

一、北朝鮮は本日、太平洋上に向けて、日本列島の上空を飛び越える弾道ミサイルの発射を強行した。弾道ミサ

イルを含め核兵器関連のあらゆる活動を禁じた累次の国連安保理決議に違反し、世界の和平と安定に逆行する暴

北朝鮮の軍事的挑発のエスカレートを抑える国際社会の協調した外交的対応を急げ

日本共産党志位委員長が談話 (4日)

一、北朝鮮はこの間、ミサイル発射を繰り返し、核兵器開発の推進を宣言している。北朝鮮の軍事的挑発のエスカレートを抑えるため、国際社会が協調した外交的対応を行なつておらず、急務となつてゐる。

大軍拡でなく9条を持つ国の平和外交を



インピーダンス

日本共産党通研支部
<http://impedance.sakura.ne.jp/>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2605
2022年10月11日
定価 1部 10円

学術会議任命拒否から2年 ねらいは軍事研究への学問・科学者の動員

6人を即時任命せよ

日本学術会議が推薦した会員候補6人を、菅前首相が任命拒否してから2年がたちました。6人は安保法制(戦争法)や共謀罪を批判してきた人たちです。

特定の学者を何の理由も示さず任命拒否することは、憲法23条が保障する「学問の自由」を侵害する行為であり、日本学術会議法にも明

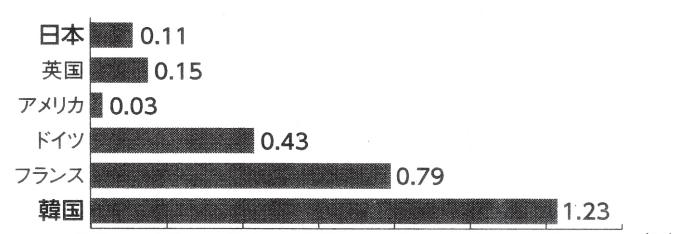
白に違反します。学術会議は一貫して任命を求めていますが、岸田首相は拒否しています。

政府が任命拒否を続けるねらいは軍事研究への学問、科学者の動員です。自民党安全保障調査会は「産業界とアカデミアの力を大胆に活用して民生先端技術を防衛分野に取り込む」と提言しています。学術会議は1950

年と67年に「戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わない」旨の声明を採択し、2017年の声明でもこれらを継承するとしています。

今週の数字

各国政府の文化支出の比較 国家予算に占める割合 (2021年度当初予算)



※文化庁と独協大学の共同研究事業報告書「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う諸外国の文化政策の構造変化に関する研究」(2021年度)から

違法の高度90メートル容認 オスプレイ

超低空飛行常態化の恐れ

日本両政府は9月26日の日米合同委員会で、米海兵隊沖縄普天間基地所属のMV22オスプレイの飛行訓練の高度を約150メートル以上とされています。在日米軍は日米地位協定により航空法の適用が除外されていますが、2012年の日米合同委では航空法を念頭に、オスプレイの最低飛行高度を約150メートルとされています。今回の合

上から、90メートル以上に引き下げる決めました。

航空法81条は最低安

全高度を定めており、人口密集地などでは最

同委は航空法を踏みにじり、「安保法体系」が憲法の上にある現実をあからさまに示しました。

期間は10月18日までで、実施場所は沖縄県内を除く日本の山岳地帯としています。しかし、この超低空訓練は今回限りとしておらず、常態化する可能性もあります。

